

2026年2月新着情報

人口

- **韓国:出生率の回復を支えたのは「30代中後半×高所得女性」だった…最新分析より(2/1)**
 - <https://www.afpbb.com/articles/-/3620365> (日本語記事)
 - 韓国で合計特殊出生率(TFR)が0.8へと回復し、2年連続の上昇が見込まれる中、その流れを主に支えたのは、30代中後半で中位所得以上、安定した職に就く女性だとの分析が示された。ケ・ボンオ国民大学教授のチームがまとめた報告書「最近の出生率反転の主な特徴と要因分析」の推計によると、所得上位30%層のTFRは、2023年の0.84から2025年には0.95へ上昇した。30代以降の出生率が2024~2025年にかけて上昇し、とりわけ35~39歳女性の等価世帯所得上位10%層では、100人当たりの出生率が2023年の6人から、2025年には8人水準へと約33%増えた。所得と出生率の関係はU字型の傾向を示し、低所得層と高所得層の出生率が相対的に高く、中間所得層が最も低い。加入保険の形態別では、健康保険の職場加入者の出生率が地域加入者を全体的に上回った。職場加入者は育児休業や出産休暇など法定の福利厚生を利用できるためとみられる。政府支援策では、新生児特例住宅ローンが中位所得層以上の出生率上昇に寄与したと評価された。政府は2024年1月から新婚世帯に最大4億ウォン(約4257万円)の低利住宅購入ローンを提供しており、この時期が所得上位30%層と30代女性の出生率が大きく伸びた時期と重なる。一方で低所得層では、所得・信用要件のハードルや返済負担から、制度の活用が限定的だった可能性がある。報告書は「出生率回復の中核的な原動力は、単なる婚姻数の増加ではなく、既婚女性の出産意欲の高まりにある」と指摘した。その上で「政策恩恵が特定の層に集中し、有配偶率は下がり続けている。より包摂的で持続可能な少子化対策が求められる」と結論付けた。
- **中国:遼寧省、吉林省、黒龍江省で、中度以上の要介護高齢者向けに補助金支給(2/9)**
 - <https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/02/36295df04df16587.html> (日本語記事)
 - 黒龍江省民政庁、遼寧省と吉林省の民政庁はそれぞれ1月12日、1月23日に、各省内で中度以上の要介護高齢者に対する介護サービス消費補助金の支給関連措置の実施を公表した。対象期間は2026年1月1日からの1年間。3省とも、高齢者が総人口に占める割合は全国平均より高い。補助対象者は各省内に居住し、かつ「高齢者能力評価基準」に基づき、中度・重度・完全要介護と判定された60歳以上の高齢者となっている。補助項目は在宅、コミュニティ(社区)、施設の高齢者サービスで、うち在宅とコミュニティの項目には食事、入浴、清掃、移動、通院の介助およびリハビリ、デイサービスなどが、施設の項目には30日間以上の長期入居サービスと30日間以内の短期入居サービスが含まれる。補助方法については、「民政通」のアプリを通じて月に1回電子クーポンが配布される(有効期限は1カ月)。補助基準では、遼寧省と黒龍江省は施設とコミュニティのサービス利用に対して1人当たり消費額の40%、在宅のサービス利用に対して1人当たり消費額の50%、最高800元(約1万7600円)まで補助する一方、吉林省は消費額の30~50%を控除可能としている。なお今回の補助金に対し、中央と地方政府は9対1の割

合で支出を行う。

● **トルコ:2025年の総人口は過去最多に達する一方、少子高齢化も進行(2/9)**

- <https://www.turkiyetoday.com/nation/turkiye-population-reaches-861m-in-2025-3214265?s=1>
- <https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/02/ef2dedcf0a686013.html> (日本語記事)
- トルコ統計機構(TUIK)が2月9日に発表した統計によると、同国では2025年末現在の総人口が、前年比42万7224人(0.5%)増の8609万2168人に達し、過去最多となった。2023年は9万2824人(0.1%)増、2024年は29万2567人(0.3%)増と人口増加率が年々上昇する傾向にある。人口最多の県は、前年比5万2451人増のイスタンブールで1575万4053人、総人口の18.3%を占めた。また外国人人口は全体の1.8%を占め、国別で見ると、最多がトルクメニスタンで17万411人、次いでイラク(前年最多)が14万7469人、アフガニスタンで13万2707人となっており、日本は1,601人だった。人口構成をみると、平均年齢は34.9歳で若年層人口が依然として厚いものの、近年は平均年齢が上がり高齢化が進んでいる。平均年齢は2000年の24.8歳、2015年31.0歳と年々上昇しており、2025年は前年比でも0.5歳上がった。平均年齢は特に黒海圏の地域で高い一方、南東部の県で低く、地域差が見られる。合計特殊出生率(TFR)は11年連続で低下し、2024年は1.48と過去最低だった。県別では、イスタンブールが1.20、アンカラが1.15など、大都市圏、トルコ西側および黒海側の県を中心に低い。15~64歳人口の割合は、2000年は64.5%だったが、2015年に67.8%、2024年に68.4%、2025年は過去最多の68.5%に達する。一方で0~14歳人口の割合は減少が続き、2000年は29.8%だったが2025年は過去最少の20.4%となった。65歳以上人口の割合は、2000年5.7%、2015年8.2%、2024年10.6%と比較して、2025年は11.1%と、こちらは過去最多の割合だった。

● **欧州:地域のさらなる高齢化が浮き彫りに—Eurostat発表データから(2/13)**

- <https://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-eurostat-news/w/ddn-20260213-2>
- https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Population_structure_and_ageing
- EU加盟諸国の人口は2025年1月1日現在、4億5060万人と推計され、年齢別では0~14歳が14.4%、15~64歳が63.6%、65歳以上が22.0%(10年前より2.9ポイント増)を占めた。2024年はそれぞれの年齢層が14.6%、63.8%、21.6%を占めており、少子高齢化が進んでいることがわかる。14歳以下の割合が大きかったのはアイルランド(18.5%)やスウェーデン(16.6%)だった一方、イタリア(11.9%)やマルタ(12.1%)では小さかった。2024年と比較して、2カ国を除きすべての国で14歳以下の割合が減少した。高齢化率を見ると、イタリア(24.7%)やポルトガル(24.3%)などで高く、ルクセンブルグ(15.2%)やアイルランド(15.7%)で低かった。EU加盟国のうち前年比で高齢化率が上昇したのは、26カ国にのぼった。年齢の中央値はEU全体では44.9歳だが、39.6歳(アイルランド)から49.1歳(イタリア)まで国でばらつきが見られる。2015年以降、中央値は2.1年上昇している。今後も高齢化のさらなる進行が見込まれ、2100年には高齢化率が32.5%に達すると予測される。他にも2025年と2100年予測を比較すると、老年人口指数(65歳以上人口/15~64歳人口)は、34.5%から59.7%に、従属人口指数((0~14歳+

65 歳以上人口)／15～64 歳人口)は 57.1%から 83.9%に増加すると見込まれる。また年齢中央値は 5.3 年上昇して 50.2 歳へ、80 歳以上の割合は 6.2%から 15.3%(約 2.5 倍)になると予測される。

- **スペイン:出生数は 10 年以上ぶりに増加の一方、自然増減はマイナス(2/19)**

- <https://www.straitstimes.com/world/europe/spain-births-increase-for-first-time-in-over-a-decade>
- <https://www.afpbb.com/articles/-/3622956>(日本語記事)
- スペインでは 2025 年の出生数が前年比約 1%増の 32 万 1164 人で、2014 年以来初めて増加に転じたことが、2 月 18 日公表の国立統計局(INE)暫定値で明らかになった。しかし同年の死亡数は前年比 2.5%増の 44 万 6982 人で、自然増減数はマイナス 12 万 2167 人だった。スペインでは 2017 年以降、自然増減はマイナスが続いている。少子高齢化に直面するスペインは近年、他の西側諸国とは対照的に、開放的な移民政策を推進してきた。左派・社会労働党のペドロ・サンチェス首相は先月、主に中南米諸国出身の不法移民 50 万人を合法化する計画を発表したが、この計画は右派政党から「無謀だ」と強く批判されている。サンチェス氏は、移民は労働力と年金制度の維持に貢献していると主張している。INE の発表によると、スペインの総人口は今年 1 月 1 日時点で 4950 万人。うち 720 万人は外国人で、総人口の 14.6%を占める。

- **中国:婚姻数は 2025 年に微増しつつも、残る人口構造の不安(2/19)**

- <https://www.channelnewsasia.com/east-asia/china-marriages-birth-rate-2025-5933461>
- 2 月 12 日発表のデータによると、中国では 2025 年の婚姻数が 676 万件であった。過去最低だった 2024 年と比較すると 10.8%増だが、婚姻数はこの 10 年間で減少し続けており、2015 年の 1225 万件と比較するとまだ半数程度である。中国では現在も、出産は結婚と深く関係しており、昨年の出生数は過去最低の 792 万人であった。婚姻数の上昇は、政府が結婚への様々なインセンティブを導入する中で見られた。たとえばこの数十年間にわたり、夫婦は婚姻の登録をどちらかの実家がある地域で行わなければならなかったが、2025 年 5 月より国内のどこでもできるようになった。また一部の省では、最長 1 カ月の結婚休暇や現金給付も提供されている。昨年は婚姻数が増加に転じたものの、これが持続可能かどうかの判断には時間とデータが必要だ、と専門家は指摘する。

- **シンガポール:合計特殊出生率(TFR)が過去最低の 0.87 に(2/26)**

- <https://www.channelnewsasia.com/singapore/total-fertility-rate-tfr-2025-record-low-citizen-population-5954306>
- ガン副首相は 2 月 26 日、シンガポールの TFR が大幅に減少して 2025 年は 0.87 だったと発表した。TFR は 10 年前に 1.24 だったが、2023 年に 0.97 となり、以降 3 年連続で 1 を下回る。シンガポールの人口は 2025 年に 0.7%増で、これは主に移民によるものだが、この 10 年間で人口増加は鈍化している。ガン氏は「新たな策を講じなければ、2040 年代前半には人口が減少し始める」と述べた。2025 年の出生数は 2 万 7500 人で、過去最低の数値。婚姻率も低下し、また結婚しても子供を持たなかったり数が少ない状況である。一方で高齢者の割合を見ると、2015 年は人口全体の 1/8 だったが、2025 年には 1/5 ま

で増えている。首相府のインドラニー・ラージャ大臣は、TFR を回復させるには政策だけでは不十分であると指摘する。必要なのは「結婚と育児をリセットすること」だと同大臣は述べ、リセットする 3 分野として「結婚や育児に対する考えや支援」「仕事と家庭を両立しやすい職場づくり」「様々な関係者の役割」を挙げた。政府は関連機関と新たな作業グループを立ち上げ、これらの課題へ包括的に対応する予定である、と同大臣は加えた。

健康・ケア

- **世界 4 カ国(日本含む):医療と介護のコーディネーション:4 カ国からの学び(OECD 報告書)(2/13)**
 - https://www.oecd.org/en/publications/how-can-co-ordination-improve-long-term-care-delivery_38332894-en.html (全文へのリンクあり)
 - この報告書では、政府や事業者、団体などがどのようにして医療と介護のコーディネートを改善できるか、主に 4 カ国(カナダ、コスタリカ、フランス、日本)の政策を分析している。政策は、「ガバナンス」「財源」「人材」「データ共有の仕組み」という 4 つの側面から捉えた。分析の結果、コーディネーションの仕組みは、部門間での適切なケア提供(横断的)と様々な政府レベルでの調整(縦断的)で重要であることが分かった。具体的なコーディネートの実践として、たとえば医療とソーシャルケアの財源を介護システムへ統合したりするほか、重複を減らすためのインセンティブや協働の推奨などが行われている。また人材面では、ケアマネジャーやコーディネーターの配置、多職種連携のケアに関する研修、より体系的なケア・パスウェイの構築、サービス・支援・ケアの窓口一本化などが行われている。様々な事業者間のデータ共有やオペレーションシステムの相互運用性確保もまた、ケアのコーディネートや質の水準向上に役立つが、その展開は容易ではない。
- **欧州:認知症フレンドリーな文化活動「メモラブル」プロジェクト(2/19)**
 - <https://www.alzheimer-europe.org/news/memorable-project-coordinated-alzheimer-bulgaria-presents-european-compendium-dementia>
 - <https://memorable-project.eu/resources/> (全文および国別資料へのリンクあり)
 - 「メモラブル」は、芸術や文化を通じて認知症の人とコミュニティをつなぐことをめざすプロジェクトである。2025 年にブルガリアで立ち上げられ、5カ国(ブルガリア、ポルトガル、オランダ、ドイツ、アイルランド)の団体や大学などから成るコンソーシアムが主導している。プロジェクトの第 1 段階として、認知症フレンドリーな文化活動の実践について、欧州の現状をまとめた報告書が発表された。実践の情報は、机上調査のほか、当事者や介護者など関係者への対面インタビューを通じて収集した。上記 5 カ国での知見に基づいて、報告書では文化活動への参加がもたらすメリットと課題を分析している。メリットは、感情・認知・社会面など多岐にわたる。たとえば認知症で言語能力が低下する中で文化活動は、コミュニケーションや自己表現を行う代替的な手段となる。また活動へ参加することで、アイデンティティが保たれるほか、孤立防止や有意義な繋がり作りによって社会的包摂も促される。報告書では、認知症フレンドリーな文化活動や関連政策の現状のほか、欧州各地での成功事例も紹介している。文化活動への参加を成功させるためには、

本人を中心に据えて柔軟かつ包摂的なアプローチが重要である、と報告書では結論づけている。また活動を持続的に進めるためには、芸術や文化を医療や文化の政策枠組みに組み込み、利用しやすい場や人材育成、安定した財源を確保することも必要である。プロジェクトでは今後、認知症フレンドリーな文化的スペースに関する研修や、文化関連の専門職を対象としたEラーニングのプラットフォームを構築する予定。

● **英国:健康寿命が短縮—開発途上国より短い地域も(2/19)**

- <https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/healthandsocialcare/healthandlifeexpectancies/bulletins/healthstatelifeexpectanciesuk/between2011to2013and2022to2024>
- <https://ilcuk.org.uk/ons-healthy-years-figures-show-uk-is-getting-sicker/>
- 国家統計局(ONS)が発表した 2022~2024 年のデータによると、英国では健康寿命が男性で 60.7 年(平均寿命全体の 77%)、女性で 60.9 年(同 73%)だった。前回データ(2019~2021 年)と比較すると、平均寿命は男女とも若干の伸長を見せた一方で、健康寿命は男性で 1.8 年、女性で 2.5 年短縮しており、「健康」な期間の割合も男性で 2.6 ポイント、女性で 3.3 ポイント減少した。つまり長生きはするようになった一方で、その質は悪化傾向を示しており、健康寿命は、時系列データを取り始めた 2011~2013 年以降最低レベルとなった。健康寿命は地域間で大きく異なり、男性で 14.7 年、女性で 15.8 年の差が見られた。ILC-UK では英国の地域と他国の健康寿命も比較しており、たとえばブラックプールでは 2017~2019 年で 54.5 年だったが 2022~2024 年は 50.9 年だった。他方、アフガニスタンでは 2022 年の健康寿命が 53.1 年でブラックプールよりも長い。これらのデータを踏まえ、ニーズが大きな地域に的を絞った取り組みを呼びかけている。

● **米国:高齢者ケアの費用が過去最高となる一方、多くの利用者は知識が不十分(2/19)**

- <https://www.businesswire.com/news/home/20260219097837/en/Senior-Care-Costs-Hit-Record-Highs-Reshaping-Retirement-and-Family-Budgets>
- <https://www.aplaceformom.com/senior-living-data/long-term-care-costs>
- 全米で高齢者住宅や在宅ケアの情報提供を行う A Place for Mom では、定期的にこれらのサービスの費用データ(自己負担額。居住サービスは住居のほか、食事や活動、ケアの費用を含む)を発表している。各種サービスの中央値は以下の通りだが、地域によって金額に大きな差があることに留意が必要。同団体による別の調査では、多くの人が高齢者ケアの費用を大幅に低く見積もっており、1/3 近くの人が入居後における実際の支払いが想定以上だったと感じていた。高齢者ケアへの準備の第 1 段階として、ケアで実際にかかる費用を把握する重要性を、同団体は強調する。
 - ◇ アシステッドリビング(2025 年の月額):5,419 ドル(前年比 4.4%増)
 - ◇ メモリーケア(2025 年の月額):6,690 ドル(前年比 3.7%増)
 - ◇ 自立型高齢者住宅(2025 年の月額):3,200 ドル(前年比 1.75%増)
 - ◇ 在宅ケア(2026 年初めの 1 時間あたり費用):34 ドル(前年比 3%増)

経済・お金

● **米国:ロマンス詐欺がシニアをターゲットに—出合いは SNS やデートアプリ(2/3)**

- <https://www.aarp.org/press/releases/2026-02-03-Romance-Scams-2026/>
- <https://www.aarp.org/pri/topics/social-leisure/relationships/romance-scams-survey/?CMP=RDRCT-PRI-FRAUD>
- ロマンズ詐欺が増加を続けており、多くの高齢者がオンラインで狙われていることが、AARPによる最近の調査で明らかとなった。50歳以上の1割近く(1100万人相当)は、オンライン上で恋愛関連の繋がりを持ち、そこから経済的支援を頼まれたり投資話を持ちかけられたりした経験があるとみられる。その大半は、デートアプリやソーシャルメディアから始まっていた。特にリスクが高いのは50～64歳(13%)で、65歳以上(5%)の2倍以上である。50歳以上で、本人または知り合いがロマンス詐欺で金銭的な被害を受けたと回答したのは約16%。被害に遭った場合、大半(90%)の人は自分が報告・通報すると思うと回答した一方で、実際に報告されるケースは現在も少なく、金銭的被害にあった人の55%はどこにも通報しなかった。報告した人でも、警察に行ったのは26%、金融機関に連絡したのは23%にとどまり、想定と現実のギャップが浮き彫りとなった。報告しない理由としては、恥ずかしさや被害者への誤解(人を信用しすぎる、孤独など)が挙げられる。AARPでは身を守る方法として、詐欺と分かったら直ちに連絡を止め、メッセージやレシートなど犯罪に関連する物をすべて保管するよう呼びかけている。また警察やFBIなどへの連絡のほか、金融機関にも連絡して資金を戻す方法があるか検討することも重要である。

プロダクティブ・エイジング、社会生活

- **オーストラリア:孫や子供への支援でシニアの役割が増大—調査結果より(2/1)**
 - <https://www.seniors.com.au/news-insights/the-australian-seniors-series-grandparents-report-2025> (全文へのリンクあり)
 - 現在の祖父母は一世代前とは様相が異なり、愛情やアドバイスだけでなく、ケアや経済、精神面の支援でも大きな役割を担っていることが、50歳以上の祖父母4,200名に行った調査で明らかとなった。主な結果は以下の通り。
 - ◇ 71%が、家族に支援を提供中。
 - ◇ 52%が、子育て支援を定期的に提供。
 - 支援内容で多かったのは、泊まり(63%)、緊急時のケア(56%)、学校行事への参加(55%)、病気になった際の支援(54%)。
 - 14%が、孫の世話を週5日以上提供。特に50代で割合が高く、その多くは自らの就労と孫のケアの両立を図る。
 - ◇ 51%が、孫や子供へ経済的支援を提供。そのうち
 - 55%は、自らの貯金や退職金を取り崩している。その結果、53%は自らの楽しみ(旅行、趣味など)への支出を減額。
 - 72%は、依頼を受けたからではなく自らの意思で提供。
 - 平均的な年間支援額は3,066豪ドル。
 - ◇ 32%が、定期的な子育て支援と経済支援の両方を提供。
 - ◇ 孫のケアで祖父母の役割が増大する中、子育てのアプローチについて子供と考えが異なると感じるのは57%。特に違いを感じるのは、躰や許容範囲(56%)、行動や

マナーでの例外(47%)、画面(スマホやゲームなど)を見る時間(46%)について。

● **韓国:中高年の66%が「定年延長」に賛成…希望定年は平均66.3歳(2/4)**

- <https://www.afpbb.com/articles/-/3620773> (日本語記事)
- 国民年金研究院が2月1日に公表した調査結果によると、全国の50歳以上の世帯員と配偶者8,394人を対象に調べたところ、定年延長に「賛成」と答えた割合は66.0%で、「反対」は34.0%だった。性別では、男性の66.2%、女性の65.9%が賛成と回答した。年齢別では、50～54歳が64.8%、55～59歳が64.0%、60～64歳が65.7%、65～69歳が69.9%、70～74歳が70.4%、75～79歳が68.4%となり、65歳以上で賛成割合がやや高い傾向を示した。学歴別に見ると、高校卒が66.4%で最も高く、大学卒以上が66.3%、小学校卒が66.1%、中学校卒が65.4%、無学が61.4%と続いた。定年延長に賛成した人に希望する定年年齢を尋ねたところ、平均は66.3歳だった。中でも70～74歳では66.9歳と最も高かった。一方、65歳以上の高齢者を対象に高齢者向け雇用事業の認知度を調べた結果、80.6%が「聞いたことがある」と答えた。ただし、「聞いたことはあるが、よく分からない」との回答が52.0%に上った。調査対象のうち、実際に高齢者向け雇用事業に申し込んだ経験がある人は15.5%にとどまった。

● **英国:性・恋愛・交際関係のシニア向けガイドをAge UKが発表(2/6)**

- <https://www.ageuk.org.uk/information-advice/health-wellbeing/relationships-family/sex-and-intimacy-in-later-life/sex-relationships-and-intimacy-information-guide/> (全文へのリンクあり)
- <https://www.ageuk.org.uk/discover/2026/february/the-making-of-age-uks-sex-relationships-and-intimacy-information-guide/>
- 性やロマンス、人とのふれあいや関係性は、シニアにとっても生活の大きな一部だが、「高齢になるとセックスはもうしない」という考えが広く見られる。この誤解は、偏見だけでなく、医療現場や社会でシニアに重要な関連情報が行き渡らないという問題にもつながる。たとえば65歳以上の性感染症罹患率は近年上昇しており、関連情報の必要性が浮き彫りとなっている。高齢者の多くは世代的に、総合的な性教育を受けていないほか、性的なテーマを高齢患者と話すのをとまどう医療専門職も少なくない。その結果、シニアは情報やアドバイスをどこで得ればよいのか分からない状況となる。これらの課題へ対応するために、英国最大の高齢者支援団体Age UKは、性・恋愛・交際関係などに関するシニア向けのガイドを発表した。ガイドでは、性的機能の変化のほか、ツールや様々な方法を用いた楽しみ方、性の健康や感染症の検査について、人間関係(離婚、死別、オンラインデート等)といったテーマをカバーしている。また巻末には関連の支援団体リストを掲載し、さらなる情報や支援につなげている。オンラインで性に関する検索を行うのをためらう人や、インターネットを利用しない人たちのために、ガイドは印刷版も作成している。

● **韓国:進む「脱引退」…55～64歳就業率が初の70%超え(2/9)**

- <https://www.afpbb.com/articles/-/3621406> (日本語記事)
- 雇用労働省がまとめた高齢者雇用動向によると、2025年の55～64歳就業率は70.5%で、

前年(69.9%)から0.6ポイント上昇した。就業率が70%台に乗るのは、1983年の統計開始以降で初めて。この指標は、55～64歳人口に占める就業者の割合を示し、実際に収入を得るために働いている高齢者の比率を意味する。就業率は2007年以降60%台を維持し、2013年に64.4%へと上昇。2022年には68.8%まで伸び、その後も増勢が続いてきた。雇用労働省は「高齢者の就業規模が全体として拡大しており、就業率の上昇はトレンドとして定着している」と分析する。一方、55～64歳の失業率は2024年の2.4%から2025年には2.1%へ0.3ポイント低下し、過去最低水準を更新した。直近では低下基調が続いている。昨年の高齢者の経済活動参加率は72.0%だった。これは就業者に加え、求職意思を持つ失業者を含めた割合を指す。経済活動参加率も上昇傾向にあり、2024年(71.6%)を上回って過去最高となった。政府は、人口高齢化の進行や生活費負担の増大、企業側の人手不足を背景に、「高齢者が働き続ける社会」が今後さらに広がるとの見方を示している。

● **韓国:高齢層の離婚相談が急増:理由を尋ねると…(2/15)**

- <https://www.afpbb.com/articles/-/3622323> (日本語記事)
- 韓国で、60代以上の高齢夫婦による離婚相談の割合が、過去20年で約4倍に増加したことが分かった。相談を受けた女性のうち、10人中5人は「夫の暴力」を理由に離婚を考えていたという。韓国家庭法律相談所が発表した「2025年度相談統計」によると、2024年に同相談所が取り扱った相談件数は計5万2037件だった。相談方法は対面が2万646件、電話が2万9730件、インターネットが1,061件、巡回が48件だった。対面相談のうち離婚相談は5,090件(24.7%)で、前年(24.0%)よりやや増加した。このうち女性の相談者は4,013人、男性は1,077人だった。離婚相談者の年齢層を見ると、女性は40代(30.5%)が最多で、次いで60代以上(22.1%)、50代(21.4%)の順だった。一方、男性は60代以上(49.1%)が最も多く、50代(21.5%)、40代(18.8%)と続いた。20年前の2005年と比べると、女性は当時30代(34.5%)と40代(33.0%)が中心だったが、2025年には40代(30.5%)に加え、60代以上(22.1%)と50代(21.4%)の比率が大きく伸びた。特に60代以上の女性の相談比率は、5.8%から22.1%へと約4倍に増加した。男性も同様に、2005年は30代(35.3%)が最多だったが、2025年には60代以上が49.1%を占め、12.5%から約4倍に増えた。離婚相談の理由については、女性では「夫の不当な扱い(暴力)」が55.1%で最多だった。男性では「婚姻を継続しがたい重大な理由」(長期別居、性格の不一致、配偶者からの離婚強要、経済的葛藤、不誠実な生活、妻側の親族との不和など)が56.7%と最も多かった。離婚相談を受けた最高齢の相談者は、女性が88歳、男性が90歳だった。

● **中国:春節の「里帰り」で増える逆転現象—高齢の親が都市部の子供宅で迎える新年へ(2/16)**

- <https://www.channelnewsasia.com/east-asia/china-chinese-new-year-reverse-reunion-travel-families-5925176>
- 中国では長年、春節の大移動が全国で見られ、大半は子供が高齢の親元へ戻り新年を祝っていた。しかし近年では「里帰り」の方向が逆転するケースが増えており、地方に住む高齢の親が都市部の子供宅を訪れている。専門家によると、子供家族が都市部での

生活や仕事に忙しい一方で、退職した親世代は比較的時間を融通しやすく、また交通機関の発展によって移動も楽になってきている。また家族の規模が小さくなったことで子供が里帰りするプレッシャーも弱まり、より柔軟な家族の集まり方が受け入れられるようになってきている。旅行業界のデータによると、春節シーズンの高級ホテル予約は70%増となったほか、家族向けテーマパークのホテル予約数も94%増加しており、「泊まって遊ぶ春節」が好まれる傾向を示している。宿泊業界だけでなく、小売やサービス業界もこの傾向に着目し、北京や上海などの大都市では、ショッピングモールやオンラインプラットフォームで、家族向けに割引やバウチャーなどプロモーションを展開している。ターゲットを高齢旅行者に特化し、たとえば支援付きの交通サービスやガイド付きツアーなどを展開しているサービス事業者もある。

- **中国:重慶初のシニア向けスポーツジム:ハードとソフトの両面で独自の配慮(2/26)**

- <https://en.people.cn/n3/2026/0226/c90000-20428479.html>
- 最近オープンした、重慶で初めてのシニア専用ジムでは、試験的な立ち上げ以降、平均して1日20名以上が利用しており、40名を超えることも。高齢者にとって町中のジムは使いづらいことが多く、転倒のリスクも高く感じられる。このジムでは、器具や建物などハード面でもサービスやケアのソフト面でも、シニア向けの配慮が施されている。たとえば照明は柔らかく、床はバリアフリーで滑りにくい素材を使っているほか、手すりや緊急停止ボタンも設置している。器具も、速度を落としたトレッドミルや、背もたれがあるリカンベントタイプのエアロバイクなど、シニアや片麻痺の人も利用しやすい物をそろえている。サービスの流れを見ると、利用者は会員となる前に身体アセスメントを受け、またアンケート調査では運動の習慣や健康状態、ライフスタイルについて情報を提供する。この結果に基づいて、カスタマイズされた健康プロフィールや運動計画が作成される。センター利用時には安全を配慮して、アームバンドで心拍をモニタリングするほか、運動前の血圧・心拍測定が義務づけられている。さらにジムは社交の場でもあり、多くのシニアは運動後に残って、お茶を飲んだり健康講座や文化活動に参加している。

- **中国:高齢者のフィットネスがシルバー経済に貢献(2/28)**

- <https://english.news.cn/20260228/2816d3bf0d5a4a9a9d4cd6db130ce22b/c.html>
- 中国では高齢化が進む中、約3億のシニアたちが健康で生きがいを持った生活を模索しており、ソリューションの一つとして、フィットネスが官民の両セクターで注目されている。シルバー経済に関する2024年の報告によると、高齢者のスポーツやフィットネス関連支出は2030年までに、8000億元(約1160億米ドル)を超えると見込まれる。シニア向けスポーツジムは増加を続け、上海だけでも2025年末時点で200カ所に達した。各施設はガイドラインに沿って、エイジフレンドリーな器具をそろえるほか、地域スポーツまたは救急の資格を持つ専門スタッフを配置している。高齢者フィットネスの普及に伴い、ジムだけでなく器具製造やサービス面でのイノベーション、デジタルヘルスなど幅広い領域に影響が及んでいる。たとえばShangti Health Technologyでは2008年の設立当初、通常のフィットネス機器を販売していたが、2014年からは高齢者の健康増進分野にシフトし、現在は全国100カ所以上で事業を展開している。同社のエイジフレンドリーな機器はたとえば、背もたれ付きリカンベントバイクのシートが通常より幅広のデザインとなっている

ほか、ウォーキングマシンは時速 0.1 キロから設定できる。また上海の楊浦区ではスポーツと医療の統合モデルを展開しており、軽度の慢性疾患がある人へ医師が運動を処方している。患者は専門職による監督の下で運動を行い、フォローアップの評価を受ける。公式データによると、このモデルによって糖尿病高齢者の血糖値管理で 28%の改善が見られた。高齢者フィットネスのさらなる展開には様々な課題があり、たとえば高齢者によるフィットネスへの支払い意思の低さ(現在は政府の補助金に依存)や、施設自体の少なさ、専門性の高い人材や質の確保などが挙げられる。

人権・エイジズム・年齢制限

- **英国:「最新のファッションが似合わなくなる」と思う平均年齢は 56 歳前後—意識調査から(2/16)**
 - <https://ageing-better.org.uk/news/56-too-old-be-wearing-latest-fashions-according-great-british-public>
 - 高齢者支援団体 Centre for Ageing Better が 18 歳以上の 4,000 名を対象に行った調査では、英国の日常生活で見られるエイジズムについて新たな知見が得られた。たとえば最新のファッションが似合わなくなる平均年齢として、約 2/3 が「56 歳」と回答した。また同質問で「40 歳」と回答したのは全体の 10%にのぼる。似合わなくなる年齢は特にないと回答したのは 32%だった。就職について見ると、理想的な候補者として見られなくなると思う平均年齢は 55 歳であり、これは公的年金受給開始から 11 年も前である。テクノロジーの利用についても偏見が見られ、実際には 70 歳以上のオンライン利用時間が Z 世代に継いで多いにもかかわらず、新たなテクノロジーに適応しにくくなると回答者が考える年齢は 61 歳であった。同団体では、エイジズムと闘うキャンペーン Age Without Limits を展開しており、今年で 3 年目となる。この調査は同キャンペーンの一環として行われた。
- **国連:高齢者権利保障に向け、政府間作業部会で具体的な議論を開始(2/18~20)**
 - <https://www.helpage.org/news/a-turning-point-in-geneva-for-older-peoples-rights/>
 - <https://www.ohchr.org/en/events/meetings/2026/organisational-session-intergovernmental-working-group-older-persons>
 - 高齢者の権利について法的拘束力のある文書作成に向け、新たな政府間作業部会 (IGWG) の第 1 回会議が 2 月 18~20 日にジュネーブで開催された。これまで何年にもわたり、政府は「高齢者がさらに強力な保護を必要としているか」という議論を行ってきたが、今回の会議では初めて、「保護策をどのように構築するか」という一歩進んだ内容となった。会議には各国の代表や市民社会団体、高齢者たちが集まり、今後の方向性を検討した。同会議での決定事項は、高齢者の捉え方や関わり方、処遇を変えうるグローバルなプロセスを形成するものである。第 1 回会議では「プロセス」に重点を置き、政府代表者たちは IGWG の進め方や主導者などについて議論した。会議期間を通じて市民社会の代表者たちは、高齢者自身が議論の場に参加する必要性を訴えた。今後は今年 7 月と 10 月に会議を開催し、権利条約の内容作成を開始予定。